

社会的ネットワークとソーシャル・キャピタル

— 東京都小平市における研究 —

瀧口 優・森山千賀子

1. はじめに

2007年度に小平市内の2つの小学校に「地域ネットワークに関する調査」をお願いし、その一部について「地域ネットワークに関する調査研究—小平のソーシャル・キャピタルを考える—」として「白梅学園短期大学 教育・福祉研究センター研究年報13号」に報告した。本稿ではその続編としてクロス集計をもとにして行った分析を中心に報告する。調査の概要について簡単に報告したい。

調査は全てで34項目8頁にわたっている。そのうち7項目は独自に追加したものであるが、残りの27項目は内閣府が2004年に行ったものをそのまま実施している。したがって前回の報告では内閣府との比較に焦点が当てられていた。項目としては①他人への信頼について、②日常的なつき合いについて、③地域での活動状況について、④自身の生活状況と個別の機関や人への信頼について、⑤回答者の属性について、であった。回収数は2つの小学校で263枚（配布872枚で回収率30.2%）。

第一次報告では「小平という地域、とりわけ100年以上の歴史を持っているA小学校と、比較的新しいが地域に根ざした取り組みを行っているB小学校地域において、その保護者が学校への積極的な意識を持っている」ということを報告した。

今報告では、「日常的なつきあいについて」を縦軸にして、日常の生活や活動を横軸にすれば、日常的な人間への信頼感がどのように形成されていくのかを分析したものである。特に小学生を抱えた保護者という立場での回答が、今後地域のネットワーク形成にどのように生かせるのかまで読み取れたらと思う。

本調査の回答者の属性は、9割が小学生の子どもをもつ30～40歳代の既婚女性であり、職業の8割弱が専業主婦やパートであった。

2. 「つきあいの人数」について

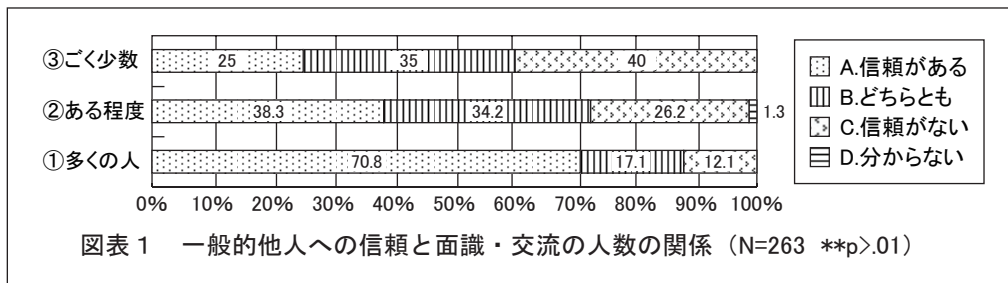
調査では「つきあっている人の数」を以下のように分けて聞いた。

- ① 近所のかなりの多くの人と面識・交流がある（おおむね20人以上）：（以下「多くの人」）
- ② ある程度の人との面識・交流がある（おおむね5人～19人）：（以下「ある程度」）
- ③ 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（おおむね4人以下）：（以下「ごく少数」）
- ④ 隣の人が誰かも知らない：（以下「知らない」）

基本的にはこの区分をもとにして他の項目との関連性を調べ、特徴的な内容について分析を試みたが、政府調査の数値から日常的な人間関係は少ないというところから、小学生をかかえた保護者への調査ということで、やや人数が多くなっていることを踏まえて、仮説としては「つきあいの人数」と「地域への意識」には相関関係があるのではないかと考えた。以下項目に沿って分析をすすめたい。

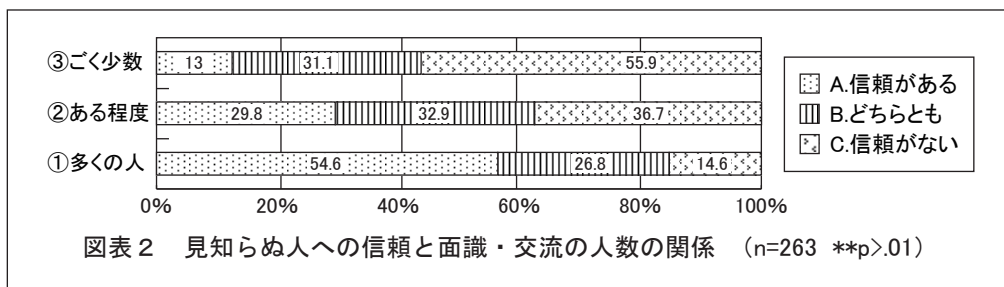
(1) 「他人への信頼」と「つきあいの人数」について（問1）

①「多くの人」と面識や交流がある保護者は一般的な人に対する信頼が71%あり、②「ある程度」の人と面識や交流がある人の38.3%を大きく超えている。③「ごく少数」の25%に比べると実に3倍近い数字である。このことから一般的な意識として人に対する信頼を持っている人はつきあいの数が多いことと相関の関係があることが読み取れる。「信頼がない」という視点から見ると「多くの人」の場合は12%しかいないということになる。多くの人と面識や交流を持つことが信頼の意識を高めることにつながっていることがわかる。（図表1）



また「旅先」や「見知らぬ土地」で出会った人に対する信頼はどのようになっているのだろうか。「一般的な人」への信頼に比べると信頼度は落ちているが、①「多くの人」との面識や交流がある人は「信頼がない」という数字について一般的な人の場合が12.1%であるのに対して見知らぬ人の場合は14.6%である。このことから「多くの人」と交流している人は

身近な人も知らない人も含めて信頼を持つことが可能であることを示している。(図表2)

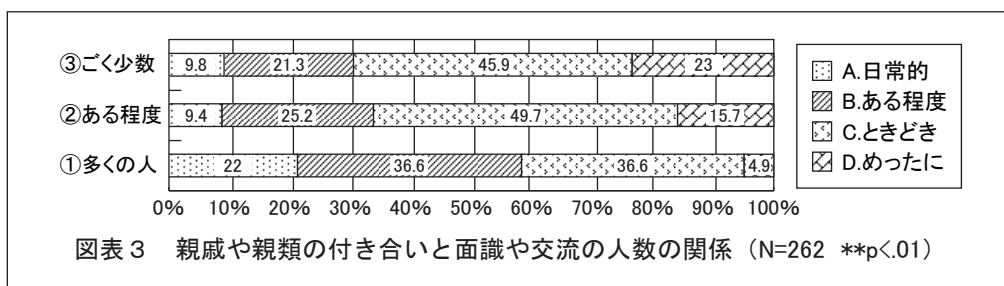


(2) 「つきあいの頻度」と「つきあいの人数」

ここでは (ii) 「親戚・親類とのつきあい」について触れてみたい。選択肢は「A.日常的にある」「B.ある程度頻繁にある」「C.ときどきある」「D.めったにない」「E.まったくない」である。

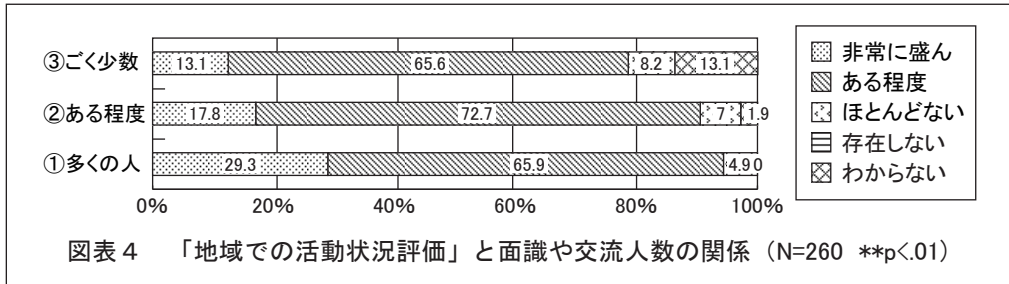
ここでは「多くの人」と面識・交流がある人は「親戚・親類とのつきあい」では「日常的」と「ある程度(頻繁)」を合わせると58%と6割近くなるが、「ある程度」の人と交流・面識がある人では34%、「ごく少数」では31%と半減する。このことから、つきあいの人数が多いことと親戚とのつきあいが多くは関連があると言えるのではないか。

なお関連してどのようなつきあい方をしているのかを聞いている。「直接会って」「電話で」「電子メールで」「手紙などで」「その他」の選択肢があるが、その点での違いはみられない。(図表3)



(3) 「地域活動の評価」と「つきあいの人数」

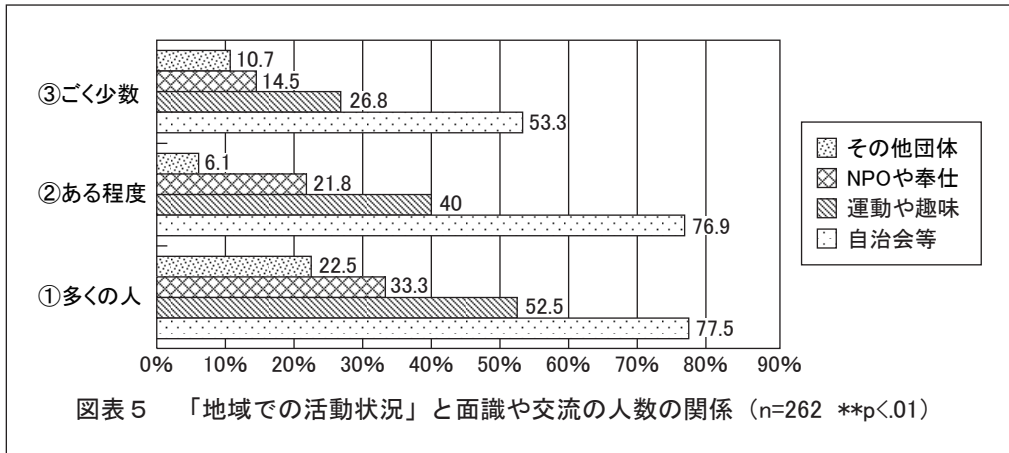
設問の3は「地域での活動状況について」である。小中学校区から市区町村までを地域と提示し、その地域の地縁活動や地域活動をどのように評価しているのかが問われている。「非常に盛ん」「ある程度」「ほとんどない」「存在しない」「わからない」に分けると、つきあいの人数が多いほど「非常に盛ん」の評価が高い。つきあいの人数もこうした地域での活動から形成されていることを考えると当然のことかもしれないが、それが人間に対する信頼につながるということを考えると重要な要素ではないかと考える。(図表4)



(4) 「地域での活動状況」と「つきあいの人数」

子どもを小学校に通わせながら地域での活動をどのように行っているのかという問いに対して、面識や交流の多い人ほど地域の活動に積極的にかかわっていることが読み取れる。「自治会等」の地縁活動ではつきあいの人数が「多くの人」と「ある程度の人」では差が見られなかったが、「運動や趣味」あるいは「NPOやボランティア活動」では顕著な差が見られる。

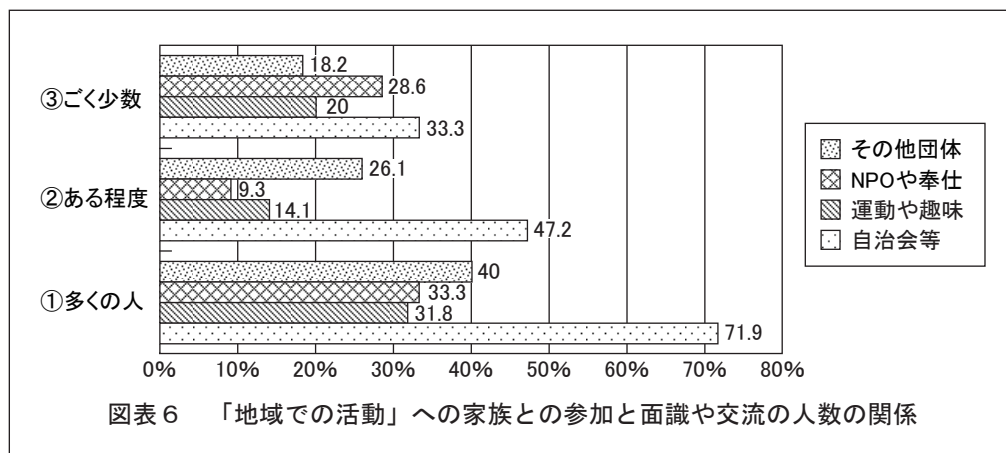
こうしたことから、つきあいの人数が多いことが、町内会などの義務的なものではなく、本人の意思を重視した活動に生きていると言える。(図表5)



(5) 「活動を共にする人」と「つきあいの人数」の関係

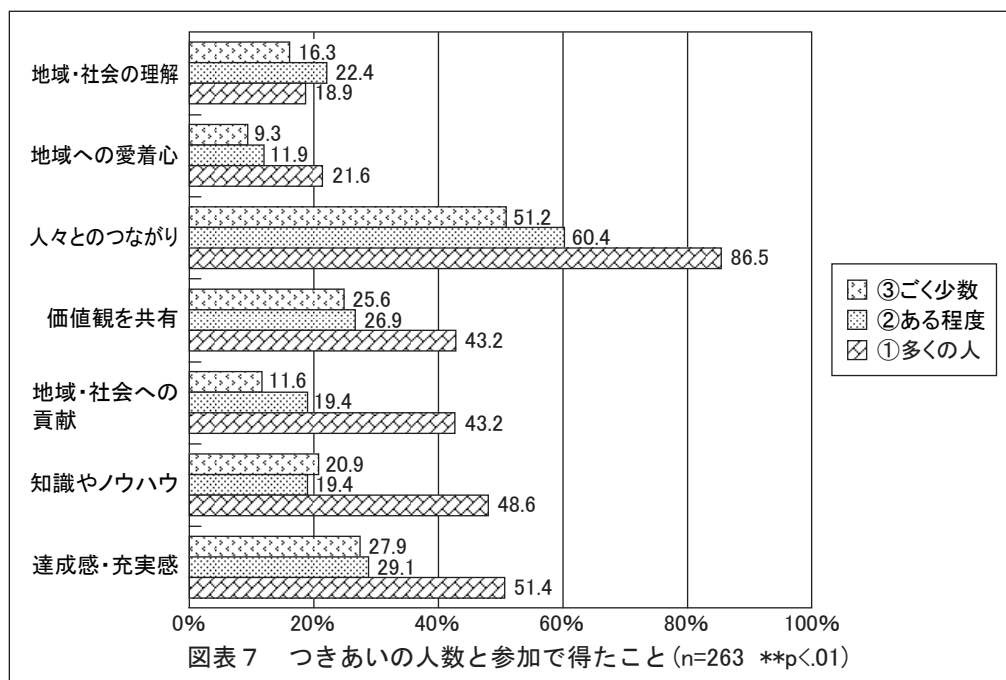
「活動を共にする人」とつきあいの人数の関係では家族の存在に違いが見られる。また一人で活動をするという回答にも違いが見られる。

「自治会」などの「地縁的な活動」では「多くの人」とつきあっていると回答した人のほうが家族と一緒にやっている率が高い。「運動や趣味等」も家族と一緒に活動している割合が高い。なお「運動や趣味」については「家族」だけでなく「学校・職場」「地域」「友人」それぞれについて他の「ある程度」や「ごく少数」などと比べると高い割合が出ている。このことは楽しむことについてはより積極的に行っていることを示している。(図表6)

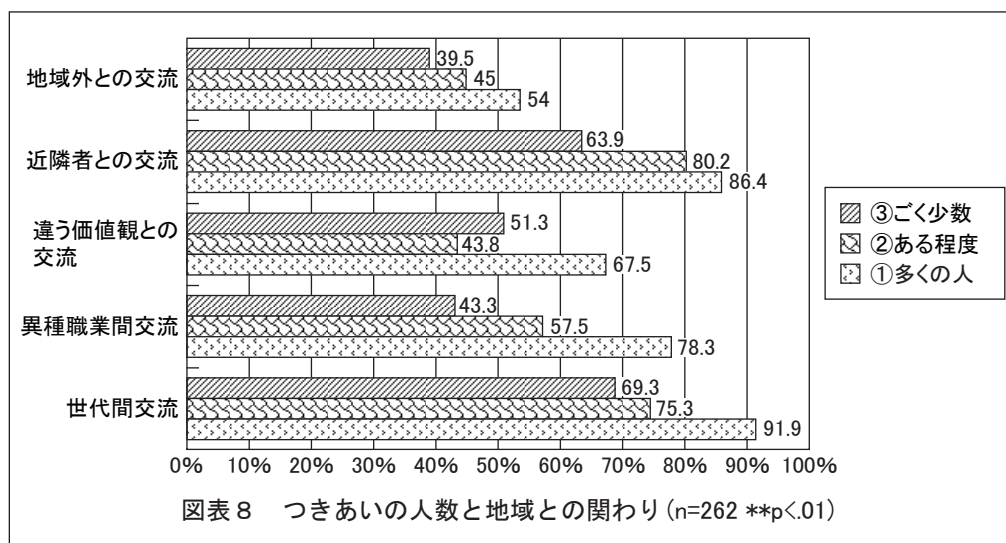


(6) 「地域活動への参加を通じて得たこと」と「つきあいの人数」の関係

(iii) において「活動への参加を通じてどんなことを得ましたか」が問われている。その回答として「多くの人」とつきあっている人はほとんどすべての項目で他のグループよりも高い数値となっている。つまり得たことが多いということになる。これは活動への参加状況の反映でもあるが、それ以上に数値の開きがあり、多くの人と接することで「得る」ものも倍加することを示しているといえる。(図表7)



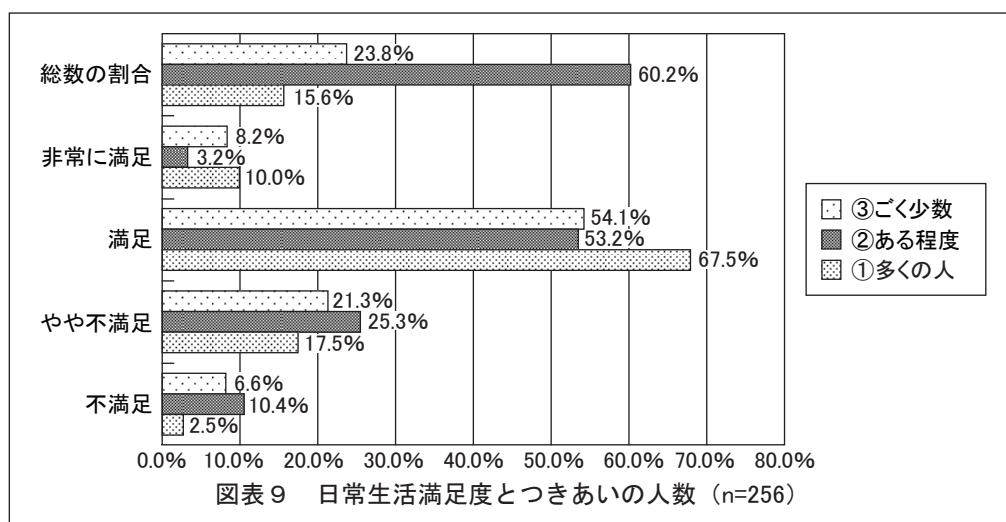
また (iv) の「活動への参加を通じてどのような交流・つきあいの広がりを感じていますか」に対して、同じようにつきあいの人数が多いほど交流やつきあいの広がりを実感しているということが読み取れる。特に「世代間」「異職種」「異った価値観」など異種なものへの理解の深まりがより顕著に出ていることを分析すると、つきあいの人数増加という量的なものが質的なものに転化していることを示しているのではないか。(図表8)



(文責：瀧口 優)

(7) 日常生活満足度とつきあいの人数との関係 (図表9)

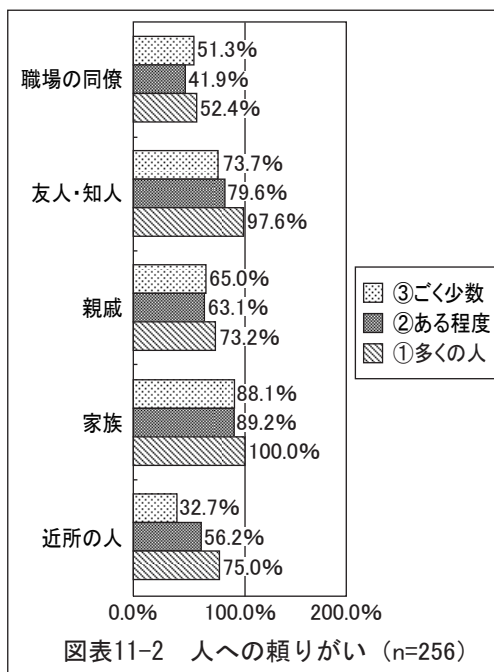
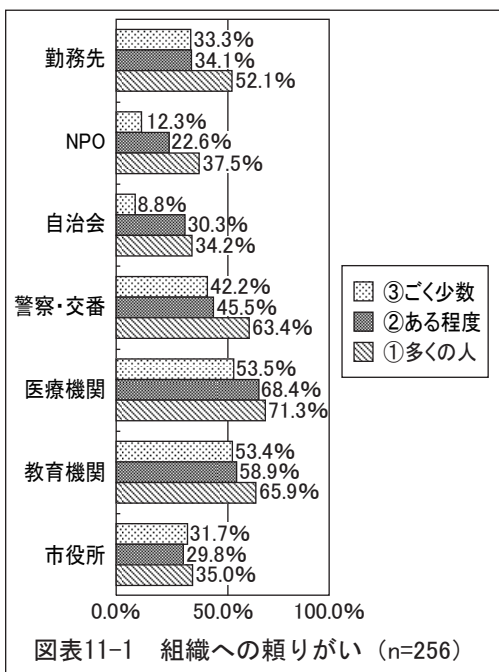
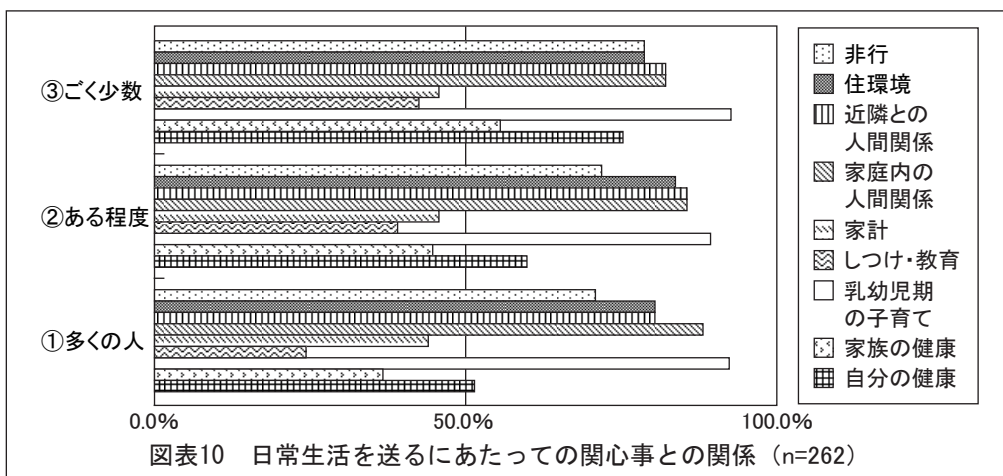
256人中でのつきあいの人数の割合は、多くの人が15.6%，ある程度が60.2%，ごく少数



が23.8%であった。日常生活満足度とつきあいの人数との関係では、非常に満足と満足を合わせると多くの人の割合は77.5%，ある程度では56.4%，ごく少数では62.3%であった。傾向とすればつきあいの人数が多いほうが、満足度が高いと言えるが、つきあいの人数がごく少数であっても、そのうちの6割以上が非常に満足・満足であることは、日常生活満足度は、つきあいの人数の多さだけではないと考えられる。

(8) 日常生活を送るにあたっての関心事について (図表10・11-1・11-2)

日常生活の関心事では、つきあい人数に関係なく「乳幼児期の子育て」の割合が一番高

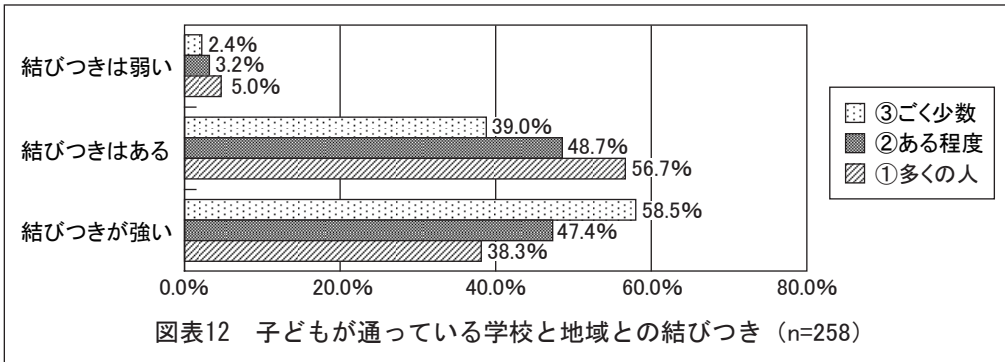


く、次いで家庭内の人間関係、近隣との人間関係、住環境であった。また、その他の項目はすべて、つきあいの人数が多くなるにつれて関心の割合が下がる傾向にあった。

関心事に対する人への頼りがいでは、つきあいの人数に関わりなく「家族への頼りがい」が一番高く、次いで友人・知人であり、つきあいの人数が多い人の場合では、97.6%という高い割合であった。機関・組織との関係では、医療機関、教育機関に高い割合がみられ、それらはつきあいの人数が多くなるにつれて頼りがいの割合が高くなる傾向が見受けられた。

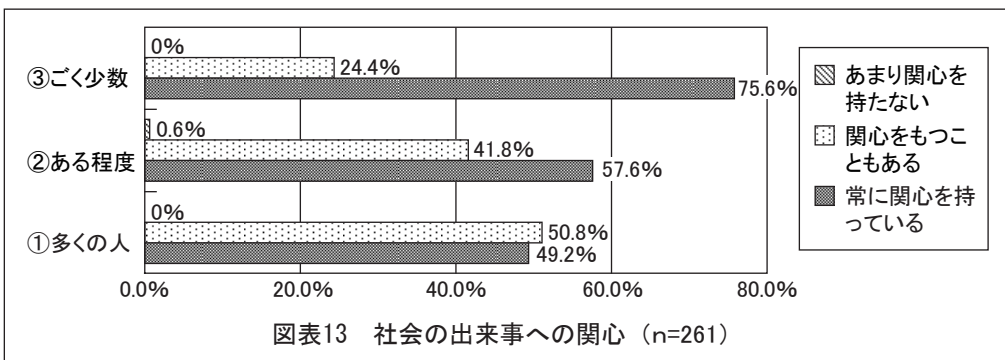
(9) 子どもが通っている学校と地域との結びつき (図表12)

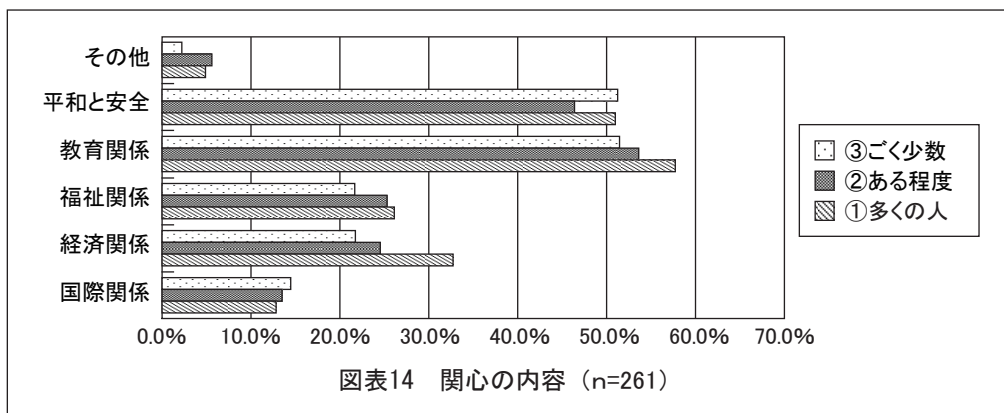
子どもが通っている学校と地域との結びつきは、つきあいの人数に関わらず、全体の9割が「結びつきはある」、あるいは「結びつきが強い」と回答している。また、結びつきの度合いとつきあいの人数との関係では、ごく少数のグループの6割が、結びつきが強いと回答しており、つきあいの人数がごく少数のほうが、学校と地域との結びつきが強いと感じている人が多い傾向が見受けられた。



(10) 社会に起こっている出来事への関心について (図表13・14)

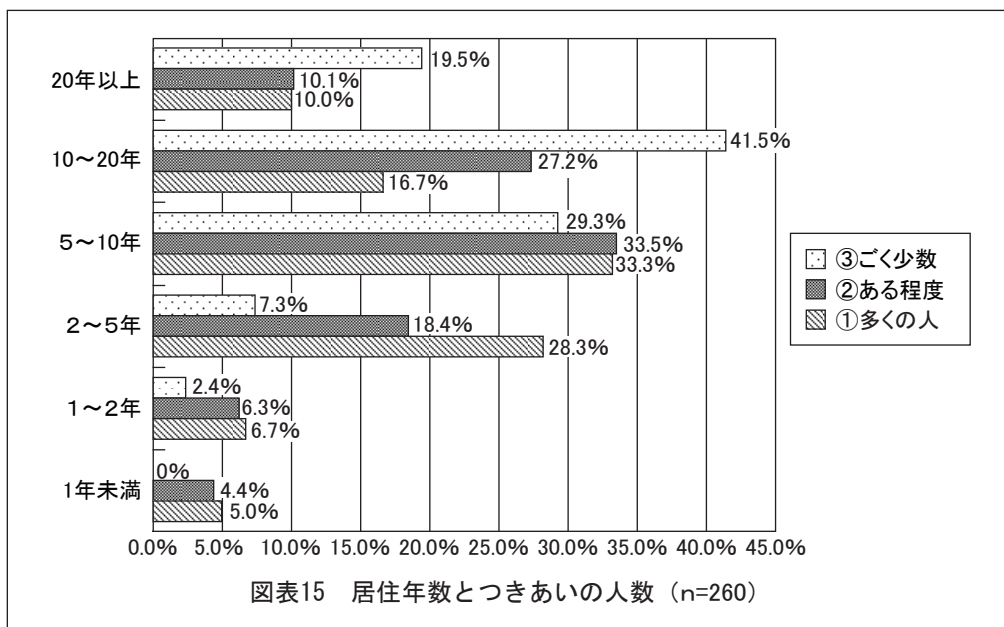
社会に起こっている出来事への関心については、常に関心を持っている人の割合は、つきあいの人数が多くの人では75.6%、ある程度の人では57.6%、ごく少数は49.2%であり、つきあいの人数が増えるにつれて関心の割合は高かった。関心の内容は、図表14にあるように、つきあいの人数に関係なく教育関係と平和と安全が高い傾向にあった。





(11) 居住年数とつきあいの人数との関係 (図表15)

図表15にあるように、つきあいの人数別にみると、居住年数がごく少数では1年未満及び2～5年、多くの人では10年以上の居住年数の方が多く、居住年数とつきあいの人数との関係は、居住年数が増えればつきあいの人数も増えるという傾向が見受けられた。一方、つきあいの人数がごく少数の場合であっても、そのなかの16.7%は10年以上の居住年数であり、日常生活満足度と同様に、一概に居住年数とつきあいの人数は、相関関係があるとはいえないと考えられた。



(文責：森山千賀子)

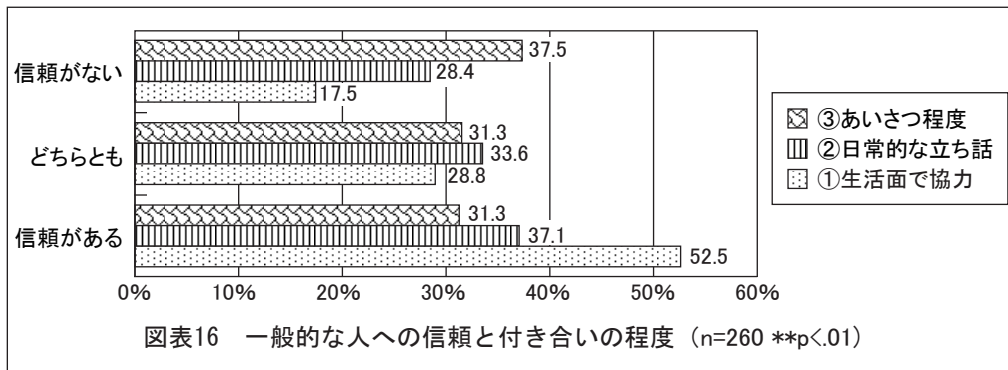
3. つきあいの程度

2-(1)-(i)「つきあいの程度」では近所の人とのつきあいについて、次のような項目が設定されている。

- ① お互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる：「生活面で協力」
- ② 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている：「日常的な立ち話」
- ③ あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない：「あいさつ程度」
- ④ つきあいはまったくしていない：「まったくない」

ここではこの4つの基本項目を縦軸にとって集計した結果についてまとめたい。

(1) 「一般的な人への信頼」と「つきあいの程度」の関連 (図表16)

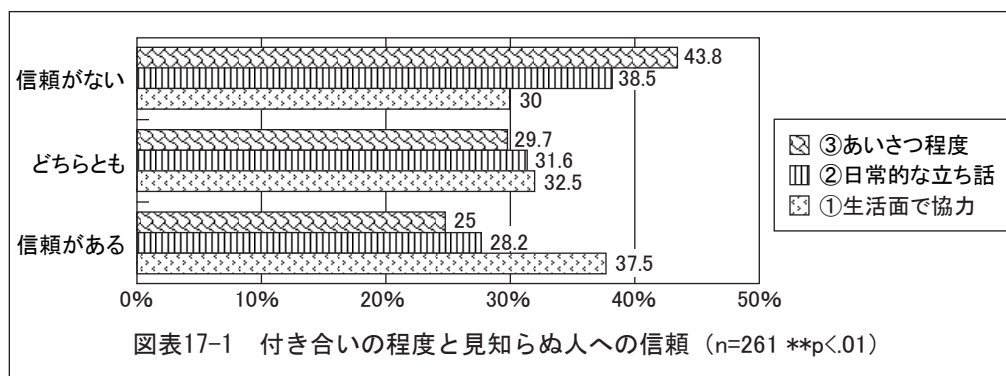


「一般的な人への信頼」は、その他にも含めて10段階にあっていったものを「1=信頼がある」「2=どちらともいえない」「3=信頼がない」とにわけてクロスしてみた。

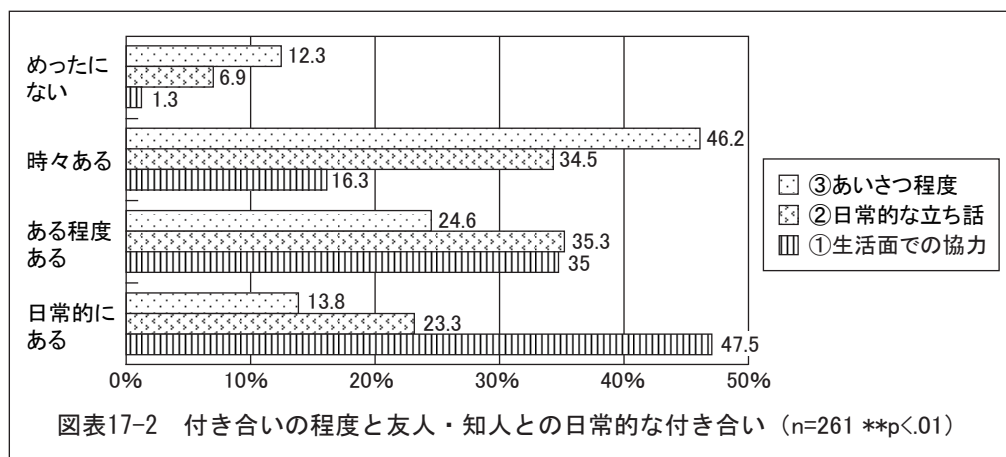
「生活面で協力」するグループは一般的な他人への信頼が50%を超えるが、「日常的な立ち話」のグループは37%となり、「あいさつ程度」のグループに至っては31%と激減する。これは日常的な交流が他人への信頼を育てることを示している。「どちらともいえない」の数値はつきあいの程度では違いがなく、「信頼がない」は逆に大きく違いが出ている。この結果生活面で協力することが一般的な人間関係の信頼を構築していくことに極めて有効であることがわかる。

(2) 「旅先や見知らぬ土地で出会った人への信頼」と「つきあいの程度」の関連

では、旅先や見知らぬ土地で出会った人に対する信頼はどうなっているのだろうか。「一般的な人間への信頼」と同じような傾向が見られるが、その差がやや小さくなっている。つまり生活面で協力してお互いに顔が見える関係での信頼は高いが、見知らぬ人への信頼は顔も見えないこともあって信頼が落ちることがわかる。(図表17-1)



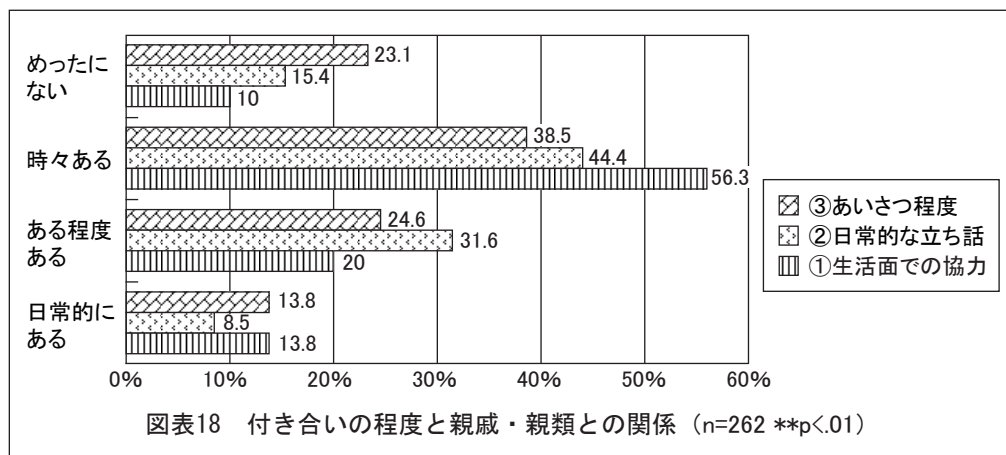
(3) 「友人・知人との日常の付き合い」と「つきあいの程度」の関連 (図表17-2)



図表17-2は「友人・知人との付き合い」と「つきあいの程度」の関連を調べたものであるが、生活面での協力を行っている人は、友人や知人との付き合いについても「日常的にある」がほぼ5割に達するのに対して、「日常的な立ち話」程度だと23.3%と半減し、あいさつ程度のつきあいだと13.8%と更に半減する。このことから生活面での協力をする関係が友人や知人関係の付き合いに大いに関連していることが読み取れる。

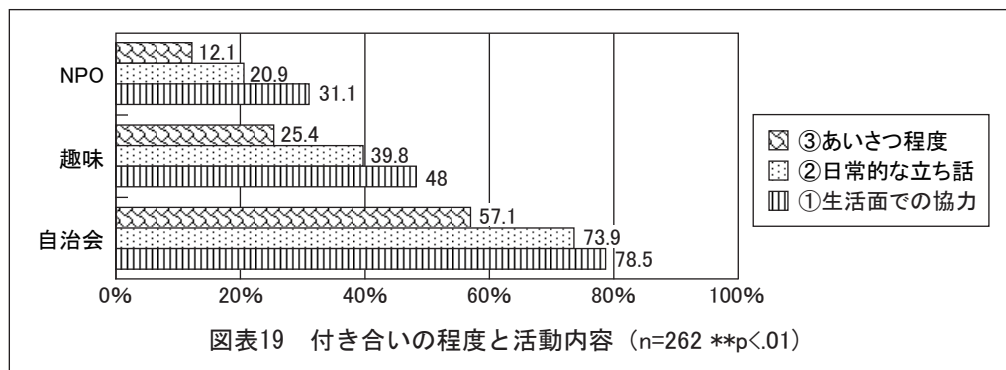
(4) 「親戚や親類の人々との交流」と「つきあいの程度」の関連

この図表から読み取れることは、親戚や親類との交流を日常的にやっている割合が極めて少ないことがわかる。親戚や親類との付き合いが「日常的にある」と答えた割合は10%前後で、多くの家庭が「時々ある」を選択している。「友人や知人との交流」に比べると付き合いの程度は差が減少する。「めったにない」がそして親戚や親類の付き合い方と日常の付き合いの程度ではとりたてた傾向は読み取れない。ということは直接の交流と日常の地域の人々との交流が関連を持っているというわけではないことがわかる。(図表18)



(5) 「活動内容」と「付き合いの程度」の関係について

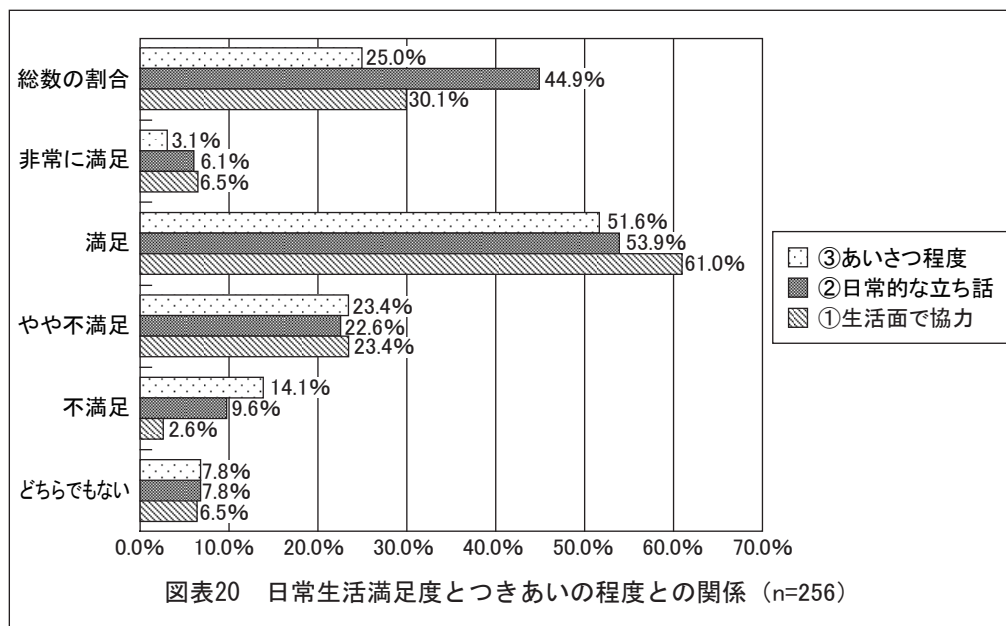
「つきあいの程度」と活動内容について違いの目立った「自治会」「趣味」「NPO」について取り出してみた。「自治会」では「あいさつ程度」のつきあいとそうでないものとの差が大きかったのに対して、「趣味」や「NPO」ではそれぞれに差が出ていることが特徴である。(図表19)



(文責：瀧口 優)

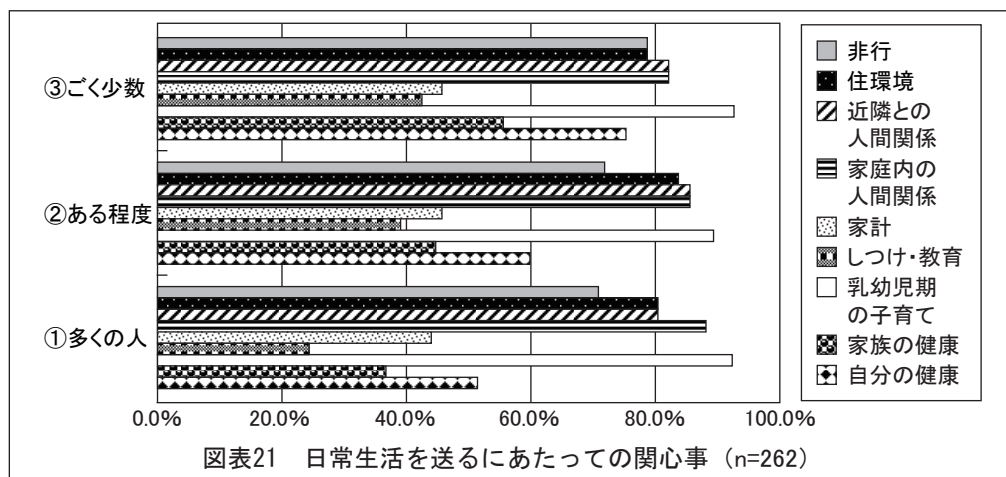
(6) 日常生活満足度とつきあいの程度との関係 (図表20)

回答者256人中のつきあいの程度の割合は、生活面で協力が30.1%、日常的な立ち話が44.9%、あいさつ程度が25.0%であった。そのうち生活面で協力がある回答者の日常生活満足度は、非常に満足、満足を合わせると65.5%、日常的な立ち話では60.0%、あいさつ程度では54.7%であった。生活面で協力がある人とあいさつ程度の人とでは日常生活満足度に10%以上の開きが見られ、つきあいの程度が深まるにつれて日常生活満足度が高まるという傾向が見受けられた。

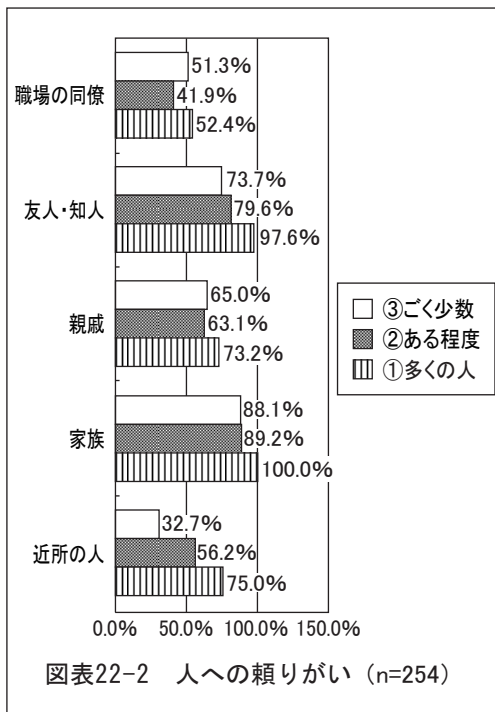
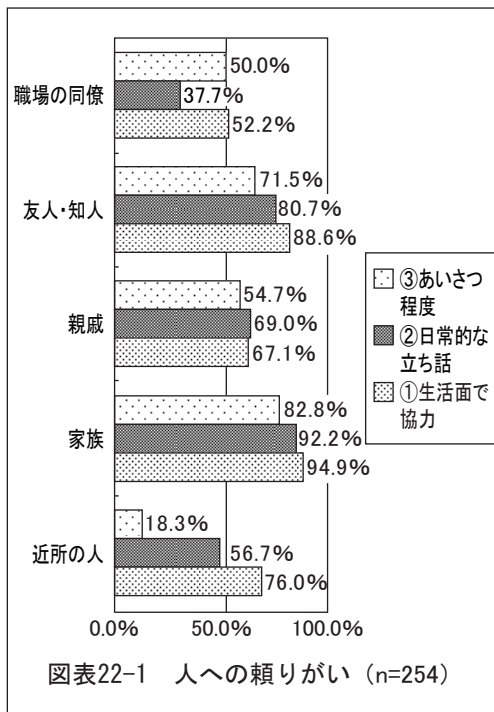


(7) 日常生活を送るにあたっての問題や関心事について (図表21・22-1・22-2)

日常生活の関心事では、つきあいの程度に関わらず乳幼児期の子育ての割合が一番高く、次に近隣との人間関係、家庭での人間関係、住環境であった。「乳幼児期の子育て」については、内閣府調査(2002)においても高い数値が出されているが、小平市は「立ち後れ、課題が山積み」(山路2007)という指摘もあり、具体的な支援策が充分でないという現れであるとも考えられる。また、「しつけ・教育」については、いずれの程度においても関心が低く(生活面での協力が31.3%、立ち話が39.3%、あいさつが43.1%)、つきあいの



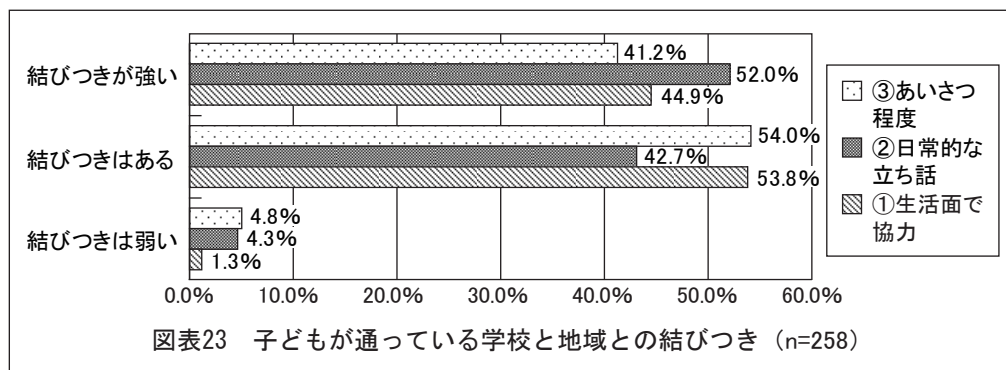
程度が深まるにつれて、より関心度が低くなる傾向が見受けられた。



加えて、関心事に対する人への頼りがいでは、つきあいの程度に関わらず家族が一番であり、次が友人・知人であった。近所の人への頼りがいは、生活面で協力が76.0%、立ち話が56.7%、挨拶が18.3%であり、つきあいの程度が深まるにつれて、近所の人への頼りがいの割合は高まる傾向にあった。さらに機関・組織との関係では、医療機関への頼りがいの割合がいずれの程度でも高く、次は教育機関であった。「しつけ・教育」への関心が低いことへの背景には、教育機関への信頼や頼りがいの反映ということも考えられる。

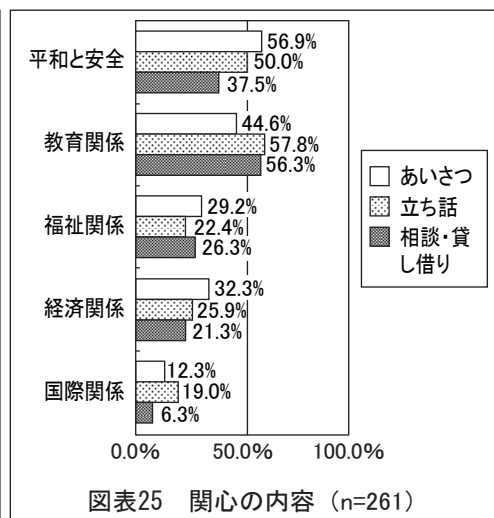
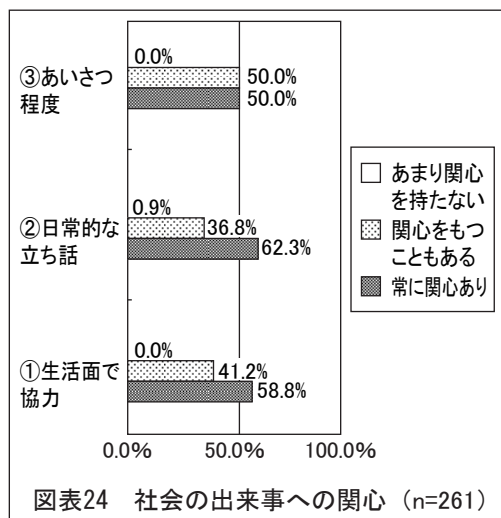
(8) 子どもが通っている学校と地域との結びつき (図表23)

図表12と同様に、全体の9割が「結びつきがある」あるいは「結びつきが強い」であるが、つきあいの人数との関係ではごく少数の人の方が「結びつきが強い」と感じる傾向があったが、つきあいの程度との関係では立ち話程度の人の方が「結びつきが強い」と感じる傾向が見受けられた。また、生活面での協力がある人たちでは、「結びつきが強い」との回答は4割台であり一番低かった。このことは、学校と地域との結びつきはあるが、それ以外の地域との結びつきもあるということの反映ではないかと考えられる。



(9) 社会に起こっている出来事への関心について (図表24・25)

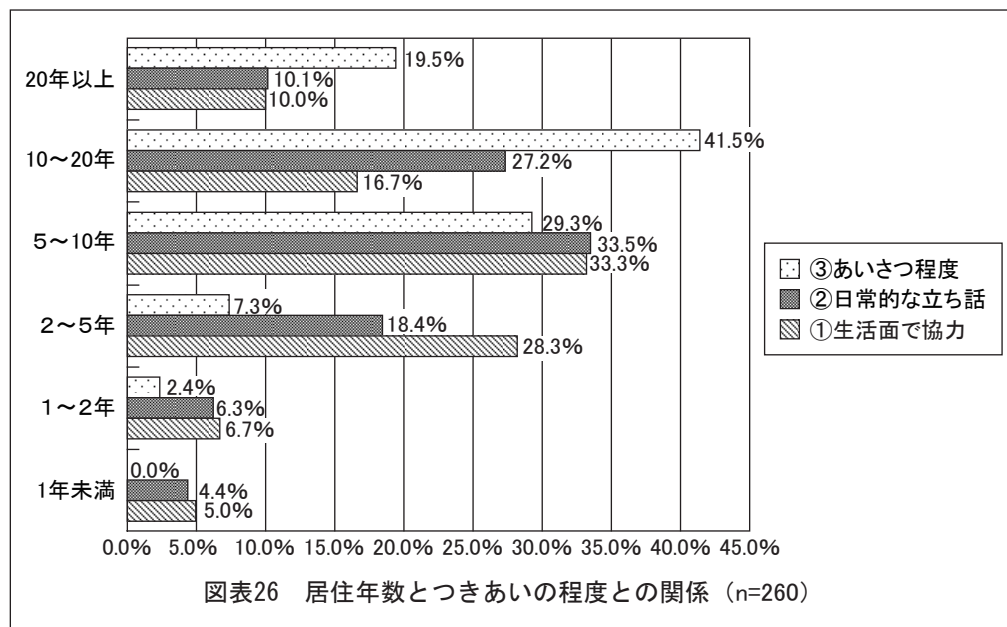
社会に起こっていることへの関心については、つきあいの程度に関わらず、半数以上が「常に関心をもっている」という回答であった。関心の内容は、図表25にあるようにつきあいの程度に関わらず「教育関係」が一番高く、次いで「平和と安全」の項目であった。特に「平和と安全」に関しては、あいさつ程度の人の方が関心度が高く、「福祉関係」、「経済関係」、「国際関係」においても、生活面での協力がある人よりも関心度が高い傾向が見受けられた。



(10) 居住年数とつきあいの程度との関係 (図表26)

居住年数とつきあいの程度との関係では、居住年数が2年までの段階では、近隣との関係は薄く、限られた人とのつきあいであると思われる、2～5年になるとあいさつの割合が20%台に増え、5年以降になると生活面での協力や立ち話が30%台へと増えている。したがって本調査においては、つきあいの程度の深まりには、5年程度の時間が必要であると

考えられる。



4. 考察・まとめ

本研究は、われわれが昨年度に実施した「小平市内の小学校における地域ネットワーク調査」から得られた結果をもとに、「つきあいの程度」と「つきあいの人数」との関係性が、社会的ネットワーク形成にどのような影響をもたらすかを検討するために、双方のクロス集計を試みたものである。

繰り返しになるが本調査の回答者の属性は、9割が小学生の子どもをもつ30～40歳代の既婚女性であり、職業の8割弱が専業主婦やパートである。また調査を行ったA小学校は100年以上の歴史をもち、一方のB小学校は比較的新しいが地域に根ざした取り組みを行っているところである。加えて本調査では、居住年数が10年以下の人が6割程度であるものの、「この地で住み続けたいか」の設問では、56.9%が住み続けたい、どちらでも良いが34.6%という回答が得られ、34.6%の人も含めた信頼関係が築ける地域をどのように構築していけるかという課題が浮かび上がっている。

以下、人間関係形成・信頼関係構築に向けての視点を踏まえ、今回のクロス集計から得られた知見を4点に絞りまとめてみる。

1) 日常生活上の問題解決と「つきあいの人数」・「つきあいの程度」との関係

日常生活上の問題と「つきあいの人数」との関係では、つきあいの人数が増えるにつれ

て、問題に対する関心度は低くなり、人や機関・組織への頼りがいの割合が高まる傾向が見受けられた(図表9・10・11)。同様に「つきあいの程度」との関係では、「あいさつ」→「立ち話」→「相談・貸し借り」へと「つきあいの程度」が深まるにつれて、問題に対する関心度は低くなり、人や機関・組織への頼りがいは高まるという傾向も見受けられた(図表20・21・22)。これらの関係から言えることは、あいさつから立ち話、相談に変わるなかで、またつきあいの人数が増えることによる価値観の共有や、違う考えが見えてきたことなどにより、個々もつ問題が解決したり、糸口が見つかったりすることなどが考えられる。さらに機関や組織に対しても、人との相談のアンテナが増えることにより、適切などころに訪問できるなどの利便性が働き、問題の明確化・焦点化が図られ、それが機関や組織への頼りがいに繋がることも考えられる。

2) つきあいの程度と人数だけでは図れない内的・外的要因

上記のような相関・相乗関係は状況としては見受けられるものの、「つきあいの人数」と「つきあいの程度」との関係が、必ずしも有効に働かない状況もあると考えられる。「日常生活満足度」と「居住年数」との関係为例にとれば、つきあいの人数がごく少数であっても、10年以上の居住年数があり、加えて日常生活満足度が高いという回答者も、少なからず見受けられた(図表14・26)。この場合、つきあいの人数よりもつきあいの深さや、そこから派生する別な要因が考えられる。例えば、小集団を好む個人的要因や電子媒体による社会的要因などもその一つではないだろうか。

パットナム¹⁾は、「ITネットワーク上だけではソーシャル・キャピタルを築けない」と指摘するが、一方では、新しい市民活動ではITネットワークは有用であるという向きもある。つまり社会的ネットワークや信頼関係の構築といった場合には、人とのつながりの質や量、さらにはその他の要因との関係性のなかで検討する必要であるという認識も、持ち得る必要があると言えるであろう。

3) 年月を必要とする信頼関係形成

図表26によれば、居住年数が2年程度の段階では、近隣との関係が薄く限られた人とのつきあいであると考えられる。2年を過ぎるとあいさつ程度の割合が増え、5年になると立ち話も増えてくる。このように、つきあいの人数が増え、つきあいの程度が深まるには、個人差や条件によっては異なるものの、本調査の内容を勘案すると5年程度の期間が必要ではないかと考えられる。前述したように居住年数が10年以下の人が6割程度いるような小平の地域では、信頼関係が築ける媒体をどのように構築していけるかが、これからの課題であろう。社会的ネットワークの形成過程のありようが問われるところである。

4) 学校と地域の結びつきから社会関係形成へ

本調査結果の特徴は、回答者の多くが「子どもが通っている学校と地域との結びつき」を強く認識していることである（図表12・23）。また社会で起こっている出来事に関心をもち、教育関係や平和と安全への関心度が高いという傾向があることである。加えてこれらの関心は、「つきあいの程度」や「つきあいの人数」に関わらず、多くの回答者に共通している。社会的な繋がり形成において、何を切り口にするかは地域の事情によって異なることであるが、学校と地域との結びつきを糸口にした信頼関係の構築には、本調査の回答者である保護者が、学校に向けての積極的な意識を持ち得るような、具体的かつ柔軟なしくみづくりが望まれるであろう。

5. おわりに

本研究は、他人への信頼という切り口で、別の角度からの分析も行っている。また小平とその周辺の子育てネットワークづくりに関する研究の一つでもある。今後も他地域との比較研究などを重ねながら、小学校区を切り口にした教育における地域への意識と教育力の関係を、ソーシャル・キャピタルの視点から明らかにしていきたい。

（文責：森山千賀子）

<注>

- 1) ロバート・パットナム（Robert Putnam）アメリカの政治学者。1993年に著書『Making Democracy Work』ソーシャル・キャピタルの概念を用いて、南北イタリアの地方政府の制度パフォーマンスの違いを説明した。この研究が契機になりソーシャル・キャピタルの概念が広まった。

<引用・参考文献>

- ・草野篤子・瀧口優・瀧口眞央・森山千賀子（2008）「地域ネットワークに関する調査研究－小平のソーシャル・キャピタルを考える－」『研究年報NO.13』白梅学園大学 教育・福祉研究センター
- ・内閣府（2002）『平成14年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』日本総合研究所
- ・山路憲夫（2007）「小平市を中心とする子育て支援ネットワーク研究序論」『白梅学園大学・短期大学 紀要 第43号』77～90頁

たきぐち まさる（英語教育学）

もりやま ちかこ（介護福祉学）